

## 基本政策 4の施策体系

(基本目標 2) たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します

### 基本政策4 次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進

#### 【目標像】

- 子どもたちが心身ともに健やかに成長し、社会で自立して生きていく力を培う教育が行われています。
- 教育に関わる施設などの環境整備が進み、子どもたちの安全・安心が確保されています。
- 学校・家庭・地域の連携が図られ、地域で取り組む教育活動が推進されています。

#### 【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	55.5% (H27)	60%	—	70%
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	31.6% (H27)	35%	—	42%

### 施策1 社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

#### 展開施策1 確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成する教育の推進

##### (評価指標)

- ・授業の内容（国語）はよく分かると思う児童生徒の割合（小学校／中学校）
- ・授業の内容（算数・数学）はよく分かると思う児童生徒の割合（小学校／中学校）
- ・学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合
- ・いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思っている児童生徒の割合
- ・不登校児童生徒数
- ・ほとんど毎日運動している児童生徒の割合
- ・各種精密検査受検率
- ・学校給食が好きだと思う児童生徒の割合
- ・教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校（小学校）と連携を行っている学校の割合

#### 展開施策2 特別な支援を必要とする子どもたちへの支援の推進

##### (評価指標)

- ・小・中学校における障害のある児童生徒に対する個別の指導計画及び個別的教育支援計画の作成率

#### 展開施策3 高等教育機関の検討

##### (評価指標)

・

### 施策2 安全・安心な教育環境の整備

#### 展開施策1 教育に関わる施設の整備

##### (評価指標)

- ・適正配置対象校のうち、過小規模校及び小規模校の統合に向けた合意形成校の割合
- ・学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合
- ・改築予定校の改築着手率

#### 展開施策2 安全対策の推進

##### (評価指標)

- ・学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合

#### 展開施策3 教育機会の均等の確保

##### (評価指標)

- ・学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合
- ・高等学校進学率
- ・幼稚園就園率（満3歳除く）

### 施策3 家庭や地域に開かれた信頼される学校づくりの推進

#### 展開施策1 学校・家庭・地域の連携推進

##### (評価指標)

- ・学校、家庭、地域の連携が十分だと思う市民の割合
- ・学校が旭川市地域まちづくり推進協議会に参加している地区の割合

#### 展開施策2 教職員等の資質能力の向上

##### (評価指標)

- ・教員が、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしている学校の割合
- ・私立専修学校（補助対象校）の教職員の研修参加者数
- ・私立専修学校（補助対象校）の教材教具整備量

展開施策名	<b>4-1-1 確かな学力, 豊かな心, 健やかな体を育成する教育の推進</b>
-------	---

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み, 生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が, 生き生きと学ぶ教育の推進
施策	1	社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

2 展開施策の概要

確かな学力, 豊かな心, 健やかな体の調和の取れた児童生徒の育成を図るため, 指導や相談体制の充実をはじめ, 小中連携・一貫教育など質の高い教育の推進に取り組みます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 授業の内容(国語)はよく分かると思う児童生徒の割合	%	(小学校)82.2 (中学校)70.5 (H25)	(小)83.9 (中)77.6 (H28)	(小)85.3 (中)78.4 (H29)			(小)96.9% (中)101.8%	(小学校)88 (中学校)77	—
2 授業の内容(算数・数学)はよく分かると思う児童生徒の割合	%	(小学校)79.7 (中学校)71.7 (H25)	(小)80.1 (中)66.9 (H28)	(小)79.7 (中)67.4 (H29)			(小)92.7% (中)86.4%	(小学校)86 (中学校)78	—
3 学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	%	(小学校)84.5 (中学校)79.9 (H25)	(小)84.9 (中)79.1 (H28)	(小)85.0 (中)77.2 (H29)			(小)93.4% (中)89.8%	(小学校)91 (中学校)86	—
4 いじめは, どんな理由があってもいけないことだと思っている児童生徒の割合	%	(小学校)96.9 (中学校)90.3 (H25)	(小)98.9 (中)94.3 (H28)	(小)97.7 (中)94.0 (H29)			(小)97.7% (中)94.0%	(小学校)100 (中学校)100	—
5 不登校児童生徒数	人	246 (H21)	218 (H27)	258 (H28)			66.7%	172	—
6 ほとんど毎日運動している児童生徒の割合	%	(小男)67.3 (小女)35.5 (中男)81.7 (中女)49.3 (H25)	(小男)72.3 (小女)62.6 (中男)82.3 (中女)59.9 (H28)	(小男)74.7 (小女)65.8 (中男)82.8 (中女)60.8 (H29)			(小男)102.3% (小女)156.7% (中男)94.1% (中女)110.5%	(小男)73 (小女)42 (中男)88 (中女)55	—
7 各種精密検査受検率	%	(小学校)84.1 (中学校)79.7 (H21)	(小)83.7 (中)67.8 (H27)	(小)78.6 (中)71.5 (H28)			(小)78.6% (中)71.5%	(小学校)100 (中学校)100	—
8 学校給食が好きだと思う児童生徒の割合	%	(小学校)70.3 (中学校)48.8 (H26)	(小)70.3 (中)48.8 (H26)	(小)70.3 (中)48.8 (H26)			(小)93.7% (中)81.3%	(小学校)75 (中学校)60	—
9 教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校(小学校)と連携を行っている学校の割合	%	(小学校)63.0 (中学校)62.0 (H25)	(小)51.5 (中)80.7 (H28)	(小)56.9 (中)75.0 (H29)			(小)82.5% (中)110.3%	(小学校)69 (中学校)68	—

5 展開施策を構成する事業等

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
○	新規	少人数学級編制事業 (学校教育部)	1,2	よりきめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の定着を図るため、全小学校において小学校1年生及び2年生を対象に1学級32人以下、小学校3年生及び4年生を対象に1学級37人以下の学級編制を実施し、小学校教諭普通免許状を有する市費負担教員(臨時的任用職員)を配置する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 97,241 (97,241)	H31 ○
○	公約							
	新規	国際理解教育推進事業 (学校教育部)	3	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手を派遣する。 平成30年度は、小学校3・4年生の外国語活動に外国語活動サポーターを派遣する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 28,849 (28,849)	H29 29,136 (29,136)	H30 31,581 (31,581)	H31 ○
	公約							
	新規	伝統文化体験事業 (学校教育部)	3	中学校における和楽器に関する学習の充実を図り、生徒の日本の音楽文化に対する関心を高めるとともに、他国の音楽文化を尊重する態度を養うため、中学校への和楽器の指導者の派遣や音楽担当教員を対象とした和楽器の実技講習会を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 367 (367)	H29 367 (367)	H30 367 (367)	H31 ○
	公約							
	新規	学校図書館活性化推進事業(小学校) (学校教育部)	3	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 31,539 (31,539)	H29 32,678 (32,678)	H30 33,054 (33,054)	H31 ○
	公約							
	新規	学校図書館活性化推進事業(中学校) (学校教育部)	3	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 14,399 (14,399)	H29 14,530 (14,530)	H30 14,698 (14,698)	H31 ○
	公約							
	新規	むし歯予防対策事業 (学校教育部)	3	児童のむし歯予防対策を推進し、児童の永久歯のむし歯を減少させるため、市立小学校でフッ化物洗口を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,020 (1,020)	H29 777 (777)	H30 772 (772)	H31 ○
	公約							
	新規	子ども版市長への手紙事業 (学校教育部)	3	児童生徒が抱える悩みの解決を図るとともに、子どもの視点からの市政に対する意見やアイデアを把握するため、各小・中学校に児童生徒用の市長への手紙を設置する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
	公約							
○	新規	旭川市学校教育基本計画策定事業 (学校教育部)	3	教育基本法第17条第2項に規定される「地域の実情に応じた教育の振興のための施策に関する基本的な計画」のうち学校教育に係る計画について、平成31年度を始期とする次期計画を策定する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 537 (537)	H31 -
	公約							
○	新規	教育課程編成の指針作成事業(中学校) (学校教育部)	3	各学校の調和のとれた教育課程編成・実施に資するため、中学校教科用図書(道徳)による教育課程編成の指針を作成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 89 (89)	H31 -
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	各種大会選手派遣等推進事業(小学校) (学校教育部)	3.6	全道、全国大会への参加を通じて児童の体育文化活動を助長するため、児童の派遣費を補助するとともに、小学校体育大会の開催費を負担する。 平成30年度は派遣費の補助基準単価を増額する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,727 (1,727)	H29 1,514 (1,514)	H30 2,740 (2,740)	H31 ○
	公約							
○	新規	各種大会選手派遣等推進事業(中学校) (学校教育部)	3.6	全道、全国大会への参加を通じて生徒の体育文化活動を助長するため、生徒の派遣費と各種大会の開催費を補助する。 平成30年度は派遣費の補助基準単価を増額する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,510 (5,510)	H29 5,399 (5,399)	H30 9,510 (9,510)	H31 ○
	公約							
	新規	体育・文化活動推進事業 (学校教育部)	3.6	中学生の部活動を活性化させ、豊かな心や健やかな体の育成を図るため、部活動に必要な消耗品を購入する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,744 (1,744)	H29 1,534 (1,534)	H30 1,366 (1,366)	H31 ○
	公約							
	新規	学校保健活動事業(小学校) (学校教育部)	3.7	児童の健康管理や学校環境の衛生保持、学校安全を推進するため、児童の健康診断や飲料水の検査等の衛生管理を行うとともに、通学路等の安全管理を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 90,858 (90,648)	H29 88,375 (88,165)	H30 89,966 (89,756)	H31 ○
	公約							
	新規	学校保健活動事業(中学校) (学校教育部)	3.7	生徒の健康管理や学校環境の衛生保持、学校安全を推進するため、生徒の健康診断や飲料水の検査等の衛生管理を行うとともに、通学路等の安全管理を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 44,393 (44,393)	H29 42,967 (42,967)	H30 43,538 (43,538)	H31 ○
	公約							
	新規	学校給食管理事業(小学校) (学校教育部)	3.8	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達に必要な栄養バランスがとれた安全な学校給食を提供するため、給食施設設備の衛生管理、栄養指導及び食に関する指導等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 416,164 (414,449)	H29 386,554 (382,431)	H30 393,324 (389,826)	H31 ○
	公約							
	新規	学校給食管理事業(中学校) (学校教育部)	3.8	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達に必要な栄養バランスがとれた安全な学校給食を提供するため、給食施設設備の衛生管理、栄養指導及び食に関する指導等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 117,907 (117,788)	H29 114,452 (114,342)	H30 120,699 (120,659)	H31 ○
	公約							
	新規	食事環境整備事業(小学校) (学校教育部)	3.8	学校給食を通じて、児童に正しい食習慣と食文化を伝えるため、豊かさや潤いのある食事環境を整備する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 9,707 (9,707)	H29 8,758 (8,758)	H30 7,374 (7,374)	H31 ○
	公約							
	新規	食事環境整備事業(中学校) (学校教育部)	3.8	学校給食を通じて、生徒に正しい食習慣と食文化を伝えるため、豊かさや潤いのある食事環境を整備する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 12,758 (6,158)	H29 3,421 (3,421)	H30 1,962 (1,962)	H31 ○
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
	新規	適応指導教室運営事業 (学校教育部)	4.5	不登校やその傾向にある児童生徒に対し、学校への復帰の支援と豊かな情操や社会性の育成を図るため、家庭、学校、関係機関と連携を図りながら、カウンセリングや教育相談、体験活動や学習支援、集団活動等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 10,914 (9,884)	H29 10,849 (9,851)	H30 10,777 (9,779)	H31 ○
	公約							
	新規	スクールカウンセラー活用推進事業 (学校教育部)	4.5	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消を図り、健全な学校生活を送ることができるようにするため、スクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,471 (8,471)	H29 10,243 (10,243)	H30 10,247 (10,247)	H31 ○
○	公約							
	新規	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進事業 (学校教育部)	9	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、中学校区を単位とした小中連携・一貫教育を推進するとともに、地域と一体となり子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域の連携を促進する。 平成30年度は、コミュニティ・スクールの導入準備をモデル校において実施する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,547 (3,147)	H29 5,376 (4,426)	H30 5,206 (5,018)	H31 ○
○	公約							

#### 6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
	新規	30人学級編制事業 (学校教育部)	1.2	きめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の定着を図るため、小学校1年生及び2年生を対象に1学級30人以下の学級編制を実施し、小学校教諭普通免許状を有する市費負担教員(臨時的任用職員)を配置する。 ※平成30年度から「少人数学級編制事業」へ統合。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 92,239 (92,239)	H29 73,864 (73,864)	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	35人学級編制事業 (学校教育部)	1.2	学年に応じた学力等の定着を図り、きめ細かな指導体制の拡充を図るため、小学校3年生以上において、1学級35人以下の学級編制を段階的に実施する。 ※平成30年度から「少人数学級編制事業」へ統合。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 11,530 (11,530)	H29 11,663 (11,663)	H30 —	H31 —
○	公約							
	新規	教育課程編成の手引作成事業(小学校) (学校教育部)	3	学習指導要領改訂に伴い、各学校の調和のとれた教育課程の編成及び実施のため、小学校教育課程編成の手引きを作成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 104 (104)	H30 —	H31 —
	公約							

展開施策名	<b>4-1-2 特別な支援を必要とする子どもたちへの支援の推進</b>
-------	--------------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	1	社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

2 展開施策の概要

障害のある子どもたちの自立や社会参加を促進するため、一人一人の教育的ニーズや発達に合わせた支援を行います。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 小・中学校における障害のある児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率	%	91.7 (H25)	91.3 (H27)	91.3 (H28)			91.3%	100	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	特別支援教育振興事業 (小学校)  (学校教育部)	1	障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 17,495 (11,043)	H29 20,720 (12,635)	H30 21,531 (12,799)	H31 ○
公約							
新規	特別支援教育振興事業 (中学校)  (学校教育部)	1	障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,677 (3,441)	H29 7,524 (3,843)	H30 10,116 (5,137)	H31 ○
公約							
新規	特別支援教育推進事業  (学校教育部)	1	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導のため、補助指導員の配置による学級運営の支援や特別支援教育講演会を開催する。 平成30年度は、補助指導員(看護師)を増員する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 101,479 (101,479)	H29 117,780 (114,762)	H30 128,592 (122,935)	H31 ○
公約							

展開施策名	4-1-3 高等教育機関の検討
-------	-----------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	1	社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

2 展開施策の概要

地域社会に貢献するとともに、世界にも通用する人材を育成するため、本市の地域資源を生かした高等教育機関の検討を進めます。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要			
新規	高等教育機関設置検討調査事業 (総合政策部)	1	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、本市に相応しい高等教育機関の設置に向けた検討を行う。 平成30年度は、旭川大学をベースにした公立大学の設置検討に当たり、大学運営に係る収支見通しや、ものづくり系学部の学生確保や設置に係る費用等について、調査を実施する。			
○ 重点			H28	H29	H30	H31
○ 公約			905 (905)	1,237 (1,237)	10,500 (10,500)	○



展開施策名	<b>4-2-1 教育に関わる施設の整備</b>
-------	--------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	2	安全・安心な教育環境の整備

2 展開施策の概要

安全・安心な教育環境を整備するため、教育に関わる施設・設備等を計画的に維持・更新します。 また、学校規模の適正化等を推進します。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 適正配置対象校のうち、過小規模校及び小規模校の統合に向けた合意形成校の割合	%	5.9 (H27)	5.9 (H28)	11.8 (H29)			18.2%	64.7	—
2 学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	%	(小学校)84.5 (中学校)79.9 (H25)	(小)84.9 (中)79.1 (H28)	(小)85.0 (中)77.2 (H29)			(小)93.4% (中)89.8%	(小学校)91 (中学校)86	—
3 改築予定校の改築着手率	%	12.5 (H25)	16.7 (H28)	33.3 (H29)			75.1%	50	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	小・中学校適正配置推進事業 (学校教育部)	1,2	児童生徒の健やかな成長を促すため、適正な規模の学校で教育が行われるよう、緊急性、地域事情等を勘案しながら各学校の適正配置を進める。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 153 (153)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
新規 重点 公約	PCB廃棄物処理事業 (学校教育部)	2	特別管理産業廃棄物として保管中のPCB使用機器を法に基づき適正に処理するため、環境省認可を受けた施設において処理を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 14,900 (14,900)	H29 2,852 (2,852)	H30 9,032 (9,032)	H31 ○
新規 重点 公約	学校施設大規模改修事業(小学校) (学校教育部)	2	児童により良い教育環境を提供するため、建築後15年以上経過した小学校を対象に経常的な維持修繕を超える大規模改修を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 286,680 (54,334)	H29 85,880 (17,880)	H30 411,115 (68,419)	H31 ○



区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	学校施設大規模改修事業(中学校)	(学校教育部)	2	生徒により良い教育環境を提供するため、建築後15年以上経過した中学校を対象に経常的な維持修繕を超える大規模改修を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 213,930 (44,200)	H29 55,900 (13,200)	H30 275,321 (49,513)	H31 ○
新規 重点 公約	学校施設定期点検事業	(学校教育部)	2	学校の建築物及び建築設備を計画的に修繕、改修するため、建築基準法で定められた定期点検項目に基づき、建築士等の有資格者による学校施設の定期点検を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 588 (588)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
新規 重点 公約	高台小学校PFI整備事業	(学校教育部)	2	児童のよりよい教育環境を維持するため、PFI方式により増改築した高台小学校の管理を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 81,156 (81,156)	H29 79,977 (79,977)	H30 78,797 (78,797)	H31 ○
新規 重点 公約	東旭川学校給食共同調理所改築事業	(学校教育部)	2	安全な学校給食を提供するため、老朽化した東旭川学校給食共同調理所の建替えを行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,564(補正) (8,564)	H29 27,741 (6,941)	H30 364,999 (72,871)	H31 ○
新規 重点 ○ 公約	学校施設大規模改造事業(中学校)	(学校教育部)	2,3	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川中学校校舎の大規模改造を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 145,700 (36,500)	H30 80,710 (12,910)	H31 ○
新規 重点 ○ 公約	旭川小学校増改築事業	(学校教育部)	2,3	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎等の増改築を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 77,740 (19,840)	H29 285,130 (47,143)	H30 2,062,919(一部補正) (302,396)	H31 ○
新規 重点 公約	東栄小学校増改築事業	(学校教育部)	2,3	児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した東栄小学校の校舎・体育館を改築する。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 29,717 (29,717)	H30 81,950 (21,450)	H31 ○
○ 新規 重点 公約	千代田小学校増改築費	(学校教育部)	2,3	児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した千代田小学校の校舎・体育館の改築に向けた準備を行う。 平成30年度は、耐力度調査を実施する。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 3,802 (3,802)	H31 ○

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	旧北都商高跡地利用推 進事業  (学校教育部)	2	平成22年度をもって閉校した旧北都商高の跡利用を推進するため、地元関係者や関係部長を構成 員とする跡利用者選定委員会を開催して、応募者の中から跡利用者を選定する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 56 (-2,744)	H29 -	H30 -	H31 -	
事業費 (一般財源) [千円]				H28 175,395(補正) (6,895)	H29 -	H30 -	H31 -	
新規	重点 公約	中央中学校建設事業  (学校教育部)	2,3	生徒により良い教育環境を提供するため、中央中学校の整備を行う。 ※平成29年度から「学校施設大規模改修事業(中学校)」へ統合				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 175,395(補正) (6,895)	H29 -	H30 -	H31 -	
事業費 (一般財源) [千円]				H28 855,096 (213,475)	H29 1,014,344 (263,544)	H30 -	H31 -	
新規	重点 公約	学校施設大規模改造事 業(小学校)  (学校教育部)	2,3	児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した校舎等の大規模改造を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 855,096 (213,475)	H29 1,014,344 (263,544)	H30 -	H31 -	
事業費 (一般財源) [千円]				H28 855,096 (213,475)	H29 1,014,344 (263,544)	H30 -	H31 -	

展開施策名	<b>4-2-2 安全対策の推進</b>
-------	----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	2	安全・安心な教育環境の整備

2 展開施策の概要

通学路における安全確保のため、防犯や交通安全などに係る教育や通学対策を行います。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	%	(小学校)84.5 (中学校)79.9 (H25)	(小)84.9 (中)79.1 (H28)	(小)85.0 (中)77.2 (H29)			(小)93.4% (中)89.8%	(小学校)91 (中学校)86	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	スクールバス運行事業 (学校教育部)	1	学校の統廃合に伴う児童生徒の通学手段の確保のため、スクールバス(スクールタクシー)を運行する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			27,086 (26,789)	31,234 (30,855)	29,851 (29,504)	○	

6 統合又は廃止された事業

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	中央中学校通学対策事業 (学校教育部)	1	常盤、聖園、北都の3中学校の統合により、遠距離通学となる生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、冬期間の通学費を助成する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			872 (437)	951 (476)	—	—	

展開施策名	<b>4-2-3 教育機会の均等の確保</b>
-------	-------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	2	安全・安心な教育環境の整備

2 展開施策の概要

教育機会の均等を確保するため、就学費用に係る助成を行うなどの支援を行います。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	%	(小学校) 84.5 (中学校) 79.9 (H25)	(小) 84.9 (中) 79.1 (H28)	(小) 85.0 (中) 77.2 (H29)			(小) 93.4% (中) 89.8%	(小学校) 91 (中学校) 86	—
2 幼稚園就園率(満3歳除く)	%	39.7 (H26)	39.8 (H28)	40.0 (H29)			99.5%	40	—
3 高等学校進学率	%	99.0 (H26)	98.9 (H28)	98.9 (H29)			99.9%	99	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	就学助成事業(小学校) (学校教育部)	1	児童の就学を支援するため、学用品費等、学校給食費、医療費などについて援助し、保護者の負担を軽減する。 平成30年度の新入学生から、新入学用品費について入学の前年度に支給する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 340,565 (333,600)	H29 301,626 (294,625)	H30 307,580 (300,768)	H31 ○
公約							
新規	就学助成事業(中学校) (学校教育部)	1	生徒の就学を支援するため、学用品費等、学校給食費、医療費などについて援助し、保護者の負担を軽減する。 平成30年度の新入学生から、新入学用品費について入学の前年度に支給する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 280,939 (273,003)	H29 275,827 (268,707)	H30 273,651 (266,722)	H31 ○
公約							
新規	幼稚園振興事業 (子育て支援部)	2	幼児教育の普及と充実及び幼稚園就園の保護者負担の軽減を図るため、教育環境の向上のための教材教具や、教職員の資質向上のための研修活動等に要する経費の一部を補助する。 平成30年度は、防災・防犯対策に資する備品等の整備に係る経費の一部について補助を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 15,330 (13,858)	H29 15,997 (14,633)	H30 15,944 (14,574)	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	幼稚園就園奨励事業 (子育て支援部)	2	幼児教育の段階的な無償化を推進するため、私立幼稚園(新制度に移行した幼稚園を除く。)に通う幼児の保護者の経済的負担の軽減のために、入園料・保育料を減免した幼稚園に対して補助を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 311,372 (208,044)	H29 204,229 (136,504)	H30 184,380 (123,053)	H31 ○	
新規	重点 公約	高等学校等振興事業 (子育て支援部)	3	私立高等学校等に通わせる保護者の経済的負担の軽減を図るため、入学一時金の一部を補助するとともに、教育環境の充実を図るため、教職員の研修活動等に要する経費の一部を補助する。平成30年度は、通信制高校の入学一時金等の一部も補助する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 26,492 (26,492)	H29 26,279 (26,279)	H30 26,669 (18,074)	H31 ○	
新規	重点 公約	育英資金貸付金・入学仕 度金貸付金 (子育て支援部)	3	市民が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得るため、高校、大学等の入学仕度金と奨学金の貸付を行う。平成30年度は、奨学金の支給回数を年3回から年2回にするとともに、大学生等を対象に支給時期を一部早期化し4月中を可能とする。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 (特別会計)	H31 ○	

展開施策名	<b>4-3-1 学校・家庭・地域の連携推進</b>
-------	----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	3	家庭や地域に開かれた信頼される学校づくりの推進

2 展開施策の概要

地域の教育力を活用した教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域における連携の充実を図ります。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	学校、家庭、地域の連携が十分だと思う市民の割合	%	32.8 (H27)	32.8 (H27)	34.4 (H29)			98.3%	35	—
2	学校が旭川市地域まちづくり推進協議会に参加している地区の割合	%	0 (H25)	50.0 (H27)	53.0 (H28)			53.0%	100	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	特色ある学校づくり推進事業 (学校教育部)	1	児童生徒の生きる力を育成し、保護者や地域住民等から信頼される特色ある学校づくりを進めるため、学校が地域にある施設、自然環境、人材等を積極的に活用し、学校と地域の人たちの交流を促進し、学校と地域の活性化を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 ○
公約							
新規	教育支援活動促進事業 (学校教育部)	1,2	教育活動の充実や子どもの安全・安心の確保を図るため、北海道教育大学旭川校などの関係機関との連携を深め、学生ボランティアの派遣や子ども110番の旗の設置を行い、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,230 (1,230)	H29 1,050 (1,050)	H30 805 (805)	H31 ○
公約							

展開施策名	<b>4-3-2 教職員等の資質能力の向上</b>
-------	---------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	3	家庭や地域に開かれた信頼される学校づくりの推進

2 展開施策の概要

教職員等の指導力や資質能力等の向上を図るため、各種研修などに取り組みます。
---------------------------------------

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)	58.1 (H29)			96.8%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)	32.9 (H29)			94.0%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 教員が、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしている学校の割合	%	(小学校)100 (中学校)96.6 (H25)	(小)96.1 (中)100.0 (H28)	(小)98.2 (中)100.0 (H29)			98.2% 100.0%	(小学校)100 (中学校)100	—
2 私立専修学校(補助対象校)の教職員の研修参加者数	人	44 (H26)	45 (H27)	22 (H28)			97.8%	46	—
3 私立専修学校(補助対象校)の教材教具整備量	件	1,265 (H26)	1,341 (H27)	841 (H28)			101.9%	1,316	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	各種教育研究大会開催補助金(小学校) (学校教育部)	1	教職員の資質向上を図るため、本市で開催される全道、全国規模の教育研究大会の事業費を補助する。				
重点			事業費	H28	H29	H30	H31
公約			(一般財源) [千円]	320 (320)	160 (160)	160 (160)	○
新規	各種教育研究大会開催補助金(中学校) (学校教育部)	1	教職員の資質向上を図るため、本市で開催される全道、全国規模の教育研究大会の事業費を補助する。				
重点			事業費	H28	H29	H30	H31
公約			(一般財源) [千円]	240 (240)	320 (320)	320 (320)	○
新規	教育指導事業 (学校教育部)	1	各学校の安定した学校運営並びに本市の教育水準の維持・向上を図るため、教育課程、学習指導、生徒指導等について、学校に助言・指導を行う。				
重点			事業費	H28	H29	H30	H31
公約			(一般財源) [千円]	2,849 (2,849)	2,833 (2,833)	2,929 (2,929)	○



区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	私立専修学校振興事業 (総務部)	2,3	私立専修学校における教育条件の維持向上や、教育の振興を図るため、教材教具の充実、教職員の研修・研究、生徒の全国大会等への出場及び企画事業に要する経費の一部を補助する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			2,450 (2,450)	2,350 (2,350)	2,350 (2,350)	○	